

機関番号：32682

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19710209

研究課題名 (和文) 経済成長下のインド農村におけるカースト経済の変容と農工間人的資源配分パターン

研究課題名 (英文) Change of the Caste Based Rural Economy and its impact to the Labour sift from rural to Urban under Economic Growth in India

研究代表者

岡 通太郎 (OKA MICHITARO)

明治大学・農学部・講師

研究者番号：70402823

研究成果の概要 (和文)：本研究はインド・グジャラート州の農村部一帯で観察される「カイミ (*kaymi*)」と呼ばれる債務奴隷的農業労働慣行 (以下カイミ制度) の地理的分布範囲を確定し、それが貧困層の農業労働賃金率を低めている実態を明らかにするとともに、昨今の経済成長による非農業就業機会の増加に対して労働者はいかなる行動をとりはじめているのか、またそうしたなかでカイミ制度はいかなる変容をしているのかを論じ、今後のインドの経済成長のカギを握る農工間の人的資源配分に対して重要な意味を持つ制度であることが明らかとした。

研究成果の概要 (英文)：This study focuses on the Indian rural indigenous institution called “*kaymi*”, a kind of bonded labor contract between landlord and their labors, which is observed on central Gujarat and surveys its geographical distribution, effect to the low agricultural wage rate and change under the recent economic growth in India. The findings are as follows. 1) The quick survey of 59 random sample villages on central Gujarat shows that the about 50% of the sample villages have *kaymi* and these villages locates sharply on the same area of the British direct rule villages of British Gujarat period. 2) The agricultural wage rates of these villages are extremely lower than the others as half to one-fifth, and the factor is not their lower labor productivity or the less opportunities of non-agricultural job around the villages but mainly strong bonded-function of *kaymi*. 3) However in the village in which about 60% of ex-agricultural labors starts to engage in non-agricultural jobs around the villages like factory labor, *kaymi* has collapsed, these kind of case are very rear and it is obvious that *kaymi* is still a crucial institution when we discuss about distribution of surplus labors between agriculture and industry sector.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,100,000	630,000	3,730,000

研究分野：複合新領域（インド地域研究）

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：カースト、経済事情、インド、開発経済、労働市場、農村経済、農業労働賃金、農業経済

1. 研究開始当初の背景

経済自由化以降急激な成長を続けているインドの今後を占ううえで重要な論点の一つに、貧困層を中心とする農村余剰労働力が都市部門へスムーズにシフトし得るのかどうかがある。インド農村には依然としてカーストを軸とした様々な土着制度が残存しており、とりわけ地主と労働者間での金銭貸借は、労働者の生存リスクを軽減するとともに地主への長期的依存関係を生み出し、村外への労働力シフトを阻害する要因の一つと考えられる。こうした制度は、社会・人類学的な研究蓄積があるとともに、経済学においても労働市場と金融市場の連結市場（インターリンクージ）として理論的解釈が行われてきたが、経済成長へのインパクトとして考察する為には、一定の広域調査を行い、その地理的分布を明らかにしつつ、どの程度の普遍的現象をもつものなのかを解明する必要がある。しかし、金銭貸借と言った情報は、聞き取り調査をすることが非常に困難であり、まとまった2次データも存在しない。

また一方で、そうした土着制度が昨今のインドの経済成長によっていかなる変容を遂げるのかという点も重要な論点となる。しかし、その考察にはそもそもそうした制度が形成された背景や理由を解明する必要がある。たとえば経済成長によって都市部門の労働力需要が増加し、農村労働者にとって高い賃金を得る機会が増えたとしても、農村労働者にとっては従来の地主の庇護に預かっていた方が合理的な選択かもしれない。どの段階でこうした土着制度が変容・消滅するのかを知るためには、その制度の形成過程を明らかにし、その強度を議論する必要があるが、こうした研究蓄積もほぼ存在していないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究はグジャラート州中部において観察される地主と労働者の金銭貸借関係である「カイミ (kaymi)」と呼ばれる土着制度に着目し、第一にその地理的分布範囲を確定し、第二にそれが貧困層の農業労働賃金を低めている実態を明らかにするとともに、労働者の都市部門へのシフトにおける障壁になっているかどうかを検証する。第三に昨今の経済成長による非農業就業機会の増加に対して労働者はいかなる行動をとりはじめて

いるのか、またそうしたなかでカイミ制度はいかなる変容をしているのかを考察するものである。

3. 研究の方法

(1) 第一の目的に対する研究方法：
同州中部の半径約400キロメートル圏内（ほぼ全域）においてセンサスよりランダムに59カ村をサンプリング調査し、「カイミ制度マップ」を作成する。次いでカイミ制度が存在する村の社会経済的特徴を吟味し、制度の形成条件を検出する。さらに別の村においてもその形成条件が妥当するかどうかをチェックし、カイミ制度の分布範囲を推測する。これでカイミ制度が同地域においてどの程度普遍的に存在するのかを一定程度確定できる。

(2) 第二の目的に対する研究方法：
サンプル各村の農業労働賃金率を被説明変数とし、説明変数に各村の社会経済指標（土地生産性、労働生産性、近隣都市の経済規模、カースト構成、カイミ制度の有無など）を用いることで、カイミ制度が存在する村とそうでない村の賃金格差に対してカイミ制度がどれほど影響しているのかを識別する。また近隣都市の経済規模と村内賃金の相関を調べ、村内と都市の労働市場がどの程度断絶されているかを明らかにする。この作業を通じてカイミ制度が労働力シフトの障壁となっているか否かを判明させる。

(3) 第三の目的に対する研究方法：
まず制度マップで得た制度形成条件を歴史的資料・文献と照らし合わせることで形成の背景や理由における仮説を構築する。その後、カイミ制度が存在する村の中からさらに3カ村をサンプリングし、集約的な聞き取り調査により仮説を検証する。この集約調査は、村の社会経済関係のかなり深い部分まで理解する必要があるため、各村に2か月間程度泊り込んで調査を実施する。

またその作業を通じて、経済成長による制度変容の段階を仮説として作成し、その段階別にさらなる集約調査を行って制度の変容過程を明らかにするとともに、すでにカイミ制度が消滅している村があれば、その村についても集約的に調査を行う。

4. 研究成果

図1のように、ほぼ半数の村でカイミ制度

の存在が確認された。また存在する村では農業労働賃金率が他村の1/2から1/5程度低く、その要因が土地生産性や労働生産性や近隣都市の経済規模ではなく、主にカイミ制度の存在にあることが判明した。さらに同制度が農村の余剰労働力が非農業部門へシフトする際の障壁となっていることも明らかとなった。

またカイミ制度が存在する村は、パティダールという農耕カーストが村の農地の大部分を所有している村にはほぼ偏在し、ラジプートという武将カーストが地主として農業を行う村にはほとんど存在していなかった。さらに、カイミ制度の存在する村の分布は、旧英領直接統治範囲にほぼ重なることが明らかとなった。直接統治とは、地税を村長から直接徴収する統治方法であり、それに対して間接統治は不在地主から地税を徴収する形態である。農業技術に優れていたパティダールは、村内で村長として自ら農作業の指揮監督をしつつ農業労働者と密接な関係を築いていたことが、その後のカイミ制度の形成に関係していたと考えられる。一方で間接統治の村では小作人が高い地代に困窮しながらも作業をし、地主との関係性は密ではなかったようである。



図1 カイミ制度の分布

またカイミ制度の形成には分離独立後の農地改革やその後の緑の革命による農業労働力需要の高まりなどが要因としてあげられる。いずれにしても、カーストを軸とした歴史的な社会経済関係のなかで形成されたパトロン・クライアント関係を基礎とするカイミ制度は昨今の非農業就業機会の増加に対しても一定の頑強性を有していると推測される。

しかし一方で、近隣都市の経済成長とともに村外の非農業就業へ所得源を求める労働者が出現していることも事実である。カイミ

制度の存在によってそのスピードは抑えられているものの、大都市近隣のサミアラという農村では、かつての農業労働者のうちの約6割が非農業部門へ転職しており、その結果カイミ制度が消滅した事例が観察されている。カイミ制度は、カーストを軸とした労使契約であり、地主の安定的労働力確保や労働者の生存リスク軽減といった取引費用削減のメリットがある。同村でのカイミ制度の崩壊は、農業の作付体系や地主の経営形態の変容をもたらしただけではなく、農村社会のカーストを軸としたパトロン・クライアント関係をも弱体化させ、労働者はその生存リスクを工業部門へ依存するといった村落構造の根本を変容させる程の大きな変容であった。

しかし、こうした事例は59カ村のサンプル村のなかで1例だけであった。それが巨大都市近郊のごく限られた例外的な村でのみ観察されるということを考えれば、カイミ制度がもつ、より生産的な部門への労働力移動を妨げるといった経済成長にとって大きなデメリットは依然として深刻であり、今後のインドの経済成長のカギを握る農工間の人的資源配分に対して重要な意味を持つ制度であることが明らかとなった。

先にあげたカイミ制度が有する取引費用削減のメリットは、市場の不完備を補う土着制度として、都市経済の労使関係を考えていくうえで参考にすべき側面もあるのかもしれない。むしろ今後の「インド的経済発展」にとって有効な制度として考慮する必要性も同時にある。また、カイミ制度が存在する村では、概して水資源や化石燃料を節約し、労働力を集約的かつ代替的に利用する傾向も観察されるため、環境問題や持続型発展という文脈においても同制度は再評価する必要があるかもしれない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計9件)

- ① 岡通太郎、「インドの食料・穀物生産事情」、査読なし、『デーリイマン』61-5号、69-70頁、2011
- ② 岡通太郎、「経済成長下における農村土着制度の残存と変容:インド中西部の59カ村計量分析および3カ村集約調査から」、『現代インド研究』、査読あり、第1号、41-64頁、2011
- ③ 岡通太郎、「非物質的価値の計測による新たな地域づくり—山形県長井市民の取り組み—」『バイオの散歩道』、査読なし、第6号、2-2頁、明治大学農学部、2010

- ④ 岡通太郎、「書評、杉野実著『インド製糖協同組合の発展と思想：マハラシュトラ州の事例』」、『南アジア研究』、第20号、査読あり、244-249頁、2008
- ⑤ 岡通太郎、「インドの食料需給と国内経済への影響」、第26回明治大学社会科学研究所シンポジウム「国際食糧需給と開発途上国」要旨集、査読なし、2-2頁、2008
- ⑥ 藤田幸一・岡通太郎・アショククンドゥ、「インド・シッキム州一農村における農村経済」、『アジア経済』、査読あり、第49巻第3号、30-54頁、アジア経済研究所、2008年3月号
- ⑦ 岡通太郎、「生存基盤を支える新たなパラダイムの構築」、『明治』、39号、査読なし、48-49頁、2008
- ⑧ 岡通太郎、「インドにおける農村の英知、カイミ制度の分析-『前近代的制度』の合理性」、『バイオの散歩道』、創刊号、査読なし、2-2頁、明治大学農学部、2008
- ⑨ 岡通太郎、「インド・シッキム州における傾斜地農業と農家経済：北部県フォドン村における調査報告」査読あり『Kyoto Working Paper on Area Studies』第2号、1-22頁、2007

[学会発表] (計5件)

- ① 岡通太郎、「インドの食料需給と飢餓・貧困」、2010年11月21日、明治大学・FAO日本事務所共同公開シンポジウム「世界はなぜ飢えるのか：貧困根絶への道のり」、明治大学
- ② 岡通太郎、「インド農村研究の論点-実践と研究の隔たり」2009年7月19日、第42回日本南アジア研究集会、静岡県
- ③ 岡通太郎、「インドの食料需給と国内経済への影響」2008年10月25日、第26回明治大学社会科学研究所シンポジウム「国際食糧需給と開発途上国」明治大学
- ④ 岡通太郎、「インドの農村研究と地域研究-地域とはどの範囲か」2008年7月20日、第41回日本南アジア研究集会、岐阜県
- ⑤ 岡通太郎、「インドの農業賃金決定要因とカーブ関係」2007年10月18日、明治大学農学研究科定例研究会、明治大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡 通太郎 (OKA MICHITARO)

明治大学・農学部・講師

研究者番号：70402823